

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1132 地区市民センター管理運営費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	60 市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	目	10	地区市民センター費
		細目	141	地区市民センター費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	地区市民センター費
担当部課	コード 753000 名称 青山支所 住民福祉課	担当者 氏名	林 久雄	連絡先 52 - 3227 (内線) 113

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	各地区市民センター管内住民(市民)	※対象件数
成果(どうする)	市政の円滑な連絡調整が図られるとともに、地区住民自治協議会、NPO組織、自治会、福祉団体、教育文化団体の活動支援を行なうことによりこれら団体の活性化並びに地域コミュニティの醸成が図れる。戸籍及び税務所証明書の交付により地域住民の利便性が向上する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業 内容	6地区市民センターにセンター長・事務職員を各1名配置。活動内容は、戸籍及び税務関係の証明書の交付、自治会、地区住民自治協議会、NPO組織、教育文化団体の活動支援。広報誌等の配布及び啓発事務を行った。	
社会情勢 の変化等		

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	12人
3 年間運営費	28,639 千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
戸籍関係証明書交付件数		件	目標 700	目標 800	800	800
			実績 839	実績 775		
税務関係証明書交付件数		件	目標 85	目標 85	60	60
			実績 60	実績 37		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者適用比率(利用者数/支所管内人口)		支所管内人口を分母とし、市民センター利用者数を分子とする適用比率を指標とした。	%	目標 120	目標 120	100	100
				実績 94.59	実績 50.61		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	27,813	28,639	28,045	28,045	
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	1	1
	一般財源	27,812	28,638	28,044	28,044
事業投入人件費(B)	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040	
フルコスト(A)+(B)	32,853	33,679	33,085	33,085	

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	○
	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自治会、住民自治協議会と連携を図り、地域の連絡、憩いの拠点施設として地域活性化を推進する。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 戸籍及び税務関係各種証明書の交付のみでなく、地区自治会、地区住民自治協議会等の活動支援を行うことにより、地域の活性化・コミュニティ醸成の一翼を担っている。また、広報誌等の配布及び啓発事務を行った。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 <b>拡大・充実</b> 【理由】 平成23年度から自治組織のあり方を見直し、地域の行政窓口を住民自治協議会に一体化して、地域包括交付金制度を導入する方向で、今年度準備を進めている。今後、住民自治協議会の事務局体制の強化が必要となり、市民センターの役割が益々重要となる。また、今後、指定管理の導入についても、考慮していく必要がある。
現時点における課題、その他	市民センター職員の市職員としての意識の向上、事務能力の向上 市民センターの改修
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度中に市民センター職員研修を実施 今年度中に市民センターの建物の状況把握